

一般会計財源確保の取り組み実績

資料3

項目		効果額 (千円)	説明		
歳入確保	1 上総湊駅前駐車場使用料	20,159	行財政改革 H11～	遊休土地利用	
	2 使用料・手数料の見直し(火葬場・塵芥処理・給食)	821,587	行財政改革 H12～	給食費、塵芥処理手数料、火葬場使用料を引き上げ	
	3 富津岬荘の減免基準	7,770	行財政改革 H12～	使用料の減免規定を廃止	
	4 市民税法人税割超過税率適用の延長	768,565	財政収支改善策 H17～	12.3%→資本金5千万円超～1億円以下13.5%・資本金1億円超14.7%	
	5 各種健康診査個人負担金の見直し	23,847	財政収支改善策 H17～	基本健康診査・がん・インフルエンザ本人負担金	
	6 各種基金の活用	2,521,141	財政収支改善策 H17～	基金の設置目的に沿った処分(取り崩し)	
	7 電源立地地域対策交付金の活用	373,874	財政収支改善策 H17～	電源立地地域対策交付金事業維持補修基金79,612千円の維持補修費への充当	
	8 広告入り印刷物等の導入	1,935	財政収支改善策 H17～	市の印刷物に広告、HP有料広告掲載	
	9 未利用地の売却	232,201	財政収支改善策 H17～	市有未利用地の売却促進	
	合計	4,771,079			
人件費	給与・手当	1 職員調整手当の引下げ	1,225,500	財政健全化対策 H5～	H6.1.1～9%→8%、H8.4.1～8%→7%、H12.4.1～7%→2%、H18.4.1～廃止(地域手当に改正)
		2 職員管理職手当の支給基準の見直し	243,172	財政健全化対策 H5～	H6.1.1～8級13%→12%、7級12%→11%、6級11%→10%、5級9%→8% H8.4.1～8級12%→9%、7級11%→8%、6級10%→7%、5級8%→5% H12.4.1～8級9%→7%、7級8%→6%、6級7%→5%、5級5%→3%
		3 職員期末・勤勉手当の役職加算の見直し	247,188	財政健全化対策 H5～	H8.4.1～部局長15%→10%、課長10%→7%、課長補佐5%→3% H12.4.1～部局長10%→8%、課長7%→5%、課長補佐3%→2%
		4 常勤特別職調整手当	110	財政健全化対策 H5～	H6.1.1～9%→8%、H8.4.1～8%→0%
		5 職員昇給抑制	36,462	財政健全化対策 H6～	H6.4.1～58歳昇給6月延伸、60歳昇給停止 H8.4.1～57歳昇給6月延伸、59歳昇給停止
		6 常勤特別職の給料月額の見直し及び期末手当の見直し	38,597	財政健全化対策 H6～	H6.4.1～市長90万円→85万円、助役78万円→74万円、 教育長69万円→66万円、収入役71万円→68万円 H12.4.1～水道事業管理者67万円→65万円 H17.4.1～市長85万円→80.1万円、副市長74万円→70.2万円、 教育長66万円→62.8万円、 水道事業管理者65万円→61.6万円
		7 議員期末手当の役職加算の見直し	110,448	H8～	10%→0%
		8 職員特殊勤務手当等の見直し	46,019	行財政改革 H11～	第一次→廃止8手当、新設2手当、名称変更2手当 第二次→廃止2手当、新設2手当、名称変更2手当
		9 職員昇給延伸	379,130	財政健全化対策 H12～	12年度以降最初の昇給18月に延伸6ヶ月
		10 職員通勤手当の改正	123,327	財政健全化対策 H12～	国に準ずる
		11 職員初任給基準の引下げ	20,228	財政収支改善策 H18～	上級1級33号級→1級29号級、中級1級21号級→1級17号級、 初級1級13号級→1級9号級
		12 職員地域手当の引下げ	492,865	財政収支改善策 H18～	H18.4.1～3%、H19.4.1～H26.3.31まで4%
		小計	2,963,046		
上記以外	1 職員数削減	1,360,154	行財政改革 H17～	定員適正化計画策定期間分 (単年度新規採用職員給与一退職職員給与) H16 585人 → H26 508人 77人削減	
	2 議員定数削減	991,470	H8～	H8 30人→26人、H16 26人→22人、H24 22人→18人	
	3 農業委員会委員定数削減	14,364	H8～	25人→22人	
	4 ホームヘルパーの民間委託	1,125	行財政改革 H11～	社会福祉協議会、各社会福祉法人等に委託	
	5 学校用務員の臨時化	234,235	行財政改革 H12～	退職者不補充、臨時職員対応	
	6 共同調理場の業務委託	71,968	行財政改革 H13～	業務委託	
	7 非常勤一般職制度の導入	152,467	行財政改革 H16～	延べ1,106人 (非常勤職員給与一新規採用正規職員給与)	
	8 中小企業資金審査委員会の廃止	1,404	財政収支改善策 H17～	廃止	
	9 峰上出張所の日直の廃止	3,928	行財政改革 H18～	日直を廃止	
	小計	2,831,115			
合計	5,794,161				
サービス水準	1 はり、灸、マッサージ施術費助成費の見直し	1,004	行財政改革 H12～	所得割課税世帯に対する給付制限	
		3,562	財政収支改善策 H17～	本人又は生計中心者が市民税所得割を課税される場合にあっては対象外	
	2 福祉タクシー事業の見直し	404	行財政改革 H12～	所得割課税世帯に対する給付制限	
	2,511	財政収支改善策 H17～	本人又は生計中心者が市民税所得割を課税される場合にあっては対象外		

項目		効果額 (千円)	説明	
サービス水準 (続き)	3 難病患者療養見舞金の見直し	5,968	行財政改革 H12～	所得割課税世帯に対する給付制限
		7,486	財政収支改善策 H17～	・本人又は生計中心者が市民税所得割を課税される場合にあっては月20日以上入院 月額7,000円 → 5,000円 ・本人又は生計中心者が市民税所得割を課税される場合にあっては月20日未満入院又は1日以上通院 月額3,500円 → 2,500円
	4 重度心身障害者医療費助成	17,240	行財政改革 H12～	所得割課税世帯に対する給付制限
	5 ねたきり老人紙おむつ支給事業	652	行財政改革 H12～	所得割課税世帯に対する給付制限
	6 身体障害者手帳交付診断料助成費の見直し	1,717	財政収支改善策 H17～	・本人又は生計中心者が市民税所得割を課税される場合にあっては対象外 ・助成金額の引き下げ 1件 3,500円 → 2,500円
	7 重度心身障害児者理容師派遣事業委託料の見直し	345	財政収支改善策 H17～	本人又は生計中心者が市民税所得割を課税される場合にあっては対象外
	8 虚弱老人等訪問理美容サービス事業委託料の見直し	249	財政収支改善策 H17～	本人又は生計中心者が市民税所得割を課税される場合にあっては対象外
	9 長寿者祝品の見直し	13,732	財政収支改善策 H17～	90歳・99歳到達者を廃止
	10 精神障害者医療扶助費の見直し	57,071	財政収支改善策 H17～	・市民税所得割235千円を超える者を除外(H20～) ・入院時食事療養費にかかる扶助費の廃止 ・計算書手数料を対象外
	11 重度心身障害者医療扶助費の見直し	16,302	財政収支改善策 H17～	・市民税所得割235千円を超える者を除外(H20～) ・入院時食事療養費にかかる扶助費の廃止 ・計算書手数料を対象外
	12 徘徊老人等SOSネットワーク事業の見直し	252	財政収支改善策 H17～	制度廃止(防災行政無線対応)
	合計	128,495		
物件費	1 ふるさと創生事業(文化事業)	4,819	行財政改革 H11～	ふるさと創生事業は廃止し、文化事業として平成15年度から単独実施
	2 市健康まつりの廃止	6,240	行財政改革 H11～	廃止
	3 新しい方法による交通安全市民大会の実施	5,400	行財政改革 H11～	大会を取り止め、パレードのみの実施
	4 本庁清掃委託業務の一部職員で実施	1,575	行財政改革 H11～	蛍光灯清掃
	5 保育所の統合	223,380	行財政改革 H11～	佐貴第二保育所を廃止し、佐貴保育所に統合
	6 農村青少年研修センターの管理運営	11,260	行財政改革 H12～	休止(平成22年度廃止)
	7 富津市民号の廃止	650	行財政改革 H16～	富津市民号(お座敷列車)の運行を廃止
	8 旅費制度の見直し	5,477	行財政改革 H16～	・日当を廃止し旅行雑費を新設 ・宿泊料、食卓料、移転料が職により定額支給となっていたものを廃止し、一律支給
	9 山中簡易給水施設の見直し	767	行財政改革 H17～	山中奥畑簡易水道管理組合で、水質検査及び通常の維持管理を実施
	10 一般廃棄物処理手数料徴収委託費の見直し	21,879	財政収支改善策 H17～	売捌き手数料 1枚3円 → 1枚2円
	11 交際費の見直し	12,585	財政収支改善策 H17～	市長 3,000千円→1,600千円 議長 1,000千円→900千円 教育長 249千円→72千円 消防長 30千円→0円 監査委員 20千円→10千円 選管委員長30千円→10千円 農業委員会会長28千円→10千円
	12 電算業務・消耗品の節減	12,457	財政収支改善策 H17～	
	13 消防出初式の見直し	592	行財政改革 H18～	予行演習、演技に伴う訓練を必要最小限し、団員の負担軽減と出動手当の経費節減
	14 富津公民館青堀分館の廃止	1,058	行財政改革 H18～	廃止
	15 交通安全教室開催業務の民間委託	16,268	行財政改革 H18～	富津交通安全協会に委託
	16 公共施設の運営管理	88,161	行財政改革 H18～	指定管理者による管理費削減
	17 市営バスの廃止	25,326	行財政改革 H19～	廃止
	18 各種委員会・審議会の見直し	597	行財政改革 H19～	各種委員会・審議会等の統廃合、委員の定数・支給基準の見直し 第二次→附属機関28機関、懇談会等14機関 第三次→附属機関5機関、懇談会等7機関
	19 公共借地の見直し	32,508	行財政改革 H20～	市営諏訪団地借地の賃貸借契約を解除
合計	470,999			
補助費等	1 国際交流海外派遣事業の休止	22,780	行財政改革 H11～	平成15年度まで休止
	2 補助金等の見直し	539,340	行財政改革 H12～	第一次→廃止46件・休止7件・削減14件・統合1件 第二次→廃止2件・段階廃止3件・削減43件 第三次→廃止5件・休止1件・段階的廃止2件・条件付継続7件
	3 職員団体共済保険加入負担金の廃止	7,048	財政収支改善策 H17～	31円×50口(10,000円/口)×人 保険金額50万円/人 → 見舞金制度
	4 市土地開発公社土地売買手数料の見直し依頼	1,131	財政収支改善策 H17～	10/1,000～25/1,000 → 一律10/1,000
	合計	570,299		
総計	11,735,033			

※ 行財政改革は、効果額に反映できる項目のみ掲載。また、計画期間後も反映できるものは毎年度反映